



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡辺 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	271,375	1.9	8,867	△7.0	8,909	△13.3	5,324	△70.1
2023年3月期第2四半期	266,324	28.0	9,537	51.0	10,273	54.2	17,830	110.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 12,106百万円(△39.0%) 2023年3月期第2四半期 19,849百万円(121.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	388.13	387.34
2023年3月期第2四半期	1,299.88	1,297.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	385,317	139,377	33.5
2023年3月期	385,129	128,295	30.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 129,085百万円 2023年3月期 118,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	18,000	△11.2	17,000	△19.9	11,000	△56.7	801.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	15,021,551株	2023年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,304,338株	2023年3月期	1,303,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	13,717,674株	2023年3月期2Q	13,716,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益271,375百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益8,867百万円（同7.0%減）、経常利益8,909百万円（同13.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前年同期比70.1%減の5,324百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、定期雑誌の休刊や発行部数の減少に加え、デジタル化の進展や企業における販促費抑制の動きから、チラシやカタログ等の商業印刷物の需要が減少したことにより、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

板紙は、インバウンド需要の回復等により医薬品や化粧品向けの白板紙の需要が増加したものの、物価上昇に伴う買い控え等により通販や加工食品向けの需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

半導体を含むエレクトロニクス関連の機能材料製品については、需要が低調に推移しているものの、前年同期はコロナ禍の反動による需要減少が大きかったため、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

売上収益は、前年度実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、前年同期比9.3%増の96,649百万円となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の直接費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、前年同期比40.5%増の3,405百万円となりました。

「海外卸売」

主要拠点である米国、英国、豪州では、前年度中の複数回にわたる価格修正により販売価格は前年同期を上回っているものの、特に米国における得意先の在庫調整等により販売数量が落ち込んだため、販売金額は減少しました。また、本邦からの輸出において、中国や東南アジアにおける需要の減少が継続しており、紙、板紙の販売が数量・金額ともに減少したことにより、売上収益は前年同期比3.3%減の134,877百万円となりました。

経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や支払利息等が増加したことから、前年同期比61.0%減の2,386百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量が減少したものの、段ボール原紙事業及び再生家庭紙事業において前年度に段階的に実施した価格修正により販売価格が前年同期に比べ上昇したことから、売上収益は前年同期比12.5%増の25,457百万円となりました。

経常利益は、原燃料価格や電力価格の高止まりが継続しているものの、コストダウンの取り組みや売上収益の増加により、前年同期比67.4%増の3,209百万円となりました。

「環境原材料」

国内、米国ともに古紙の発生数量の減少が継続している状況下、販売数量は国内、米国の古紙事業ともに減少したことに加え、米国古紙事業において販売価格が下落したことにより、古紙事業全体での売上収益は減少しました。一方、海外製紙メーカー向けのパルプは販売数量が増加、木質バイオマス発電所向け燃料も販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇しました。以上の結果により、売上収益は前年同期比8.6%減の12,377百万円となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、前年同期比20.0%減の856百万円となりました。

「不動産賃貸」

前年同期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比9.5%減の2,015百万円となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前年同期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費及び支払利息等の減少により、前年同期比24.6%増の755百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、預金が減少した一方、売上債権や時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて188百万円増の385,317百万円となりました。

総負債は、未払法人税等や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて10,894百万円減の245,940百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて11,082百万円増の139,377百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,141	18,892
受取手形及び売掛金	139,528	146,271
棚卸資産	65,430	65,401
その他	5,759	7,499
貸倒引当金	△1,830	△2,331
流動資産合計	240,028	235,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,706	34,905
土地	28,870	29,043
その他（純額）	35,646	36,047
有形固定資産合計	99,222	99,995
無形固定資産		
のれん	3,197	3,506
その他	2,389	2,420
無形固定資産合計	5,586	5,926
投資その他の資産		
投資有価証券	32,893	36,934
退職給付に係る資産	181	182
その他	9,525	8,962
貸倒引当金	△2,366	△2,464
投資その他の資産合計	40,233	43,614
固定資産合計	145,041	149,535
繰延資産	61	51
資産合計	385,129	385,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,714	102,708
短期借入金	48,400	44,880
1年内返済予定の長期借入金	12,469	11,930
未払法人税等	10,890	2,454
引当金	2,788	2,632
その他	13,196	15,296
流動負債合計	192,456	179,899
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	18,018	16,080
引当金	721	751
退職給付に係る負債	1,511	1,772
その他	14,128	17,437
固定負債合計	64,378	66,041
負債合計	256,834	245,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	6,988	7,142
利益剰余金	89,717	94,232
自己株式	△4,944	△4,948
株主資本合計	108,410	113,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,947	10,048
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	2,998	5,955
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	9,946	16,009
新株予約権	76	76
非支配株主持分	9,864	10,216
純資産合計	128,295	139,377
負債純資産合計	385,129	385,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上収益	266,324	271,375
売上原価	224,205	227,743
売上総利益	42,119	43,633
販売費及び一般管理費	32,582	34,766
営業利益	9,537	8,867
営業外収益		
受取利息	280	430
受取配当金	487	623
持分法による投資利益	300	189
その他	529	479
営業外収益合計	1,597	1,722
営業外費用		
支払利息	795	1,609
その他	66	71
営業外費用合計	861	1,681
経常利益	10,273	8,909
特別利益		
固定資産売却益	16,855	604
投資有価証券売却益	278	34
抱合せ株式消滅差益	-	22
その他	-	3
特別利益合計	17,133	663
特別損失		
固定資産処分損	64	60
関係会社株式売却損	245	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	2
特別損失合計	318	62
税金等調整前四半期純利益	27,087	9,509
法人税、住民税及び事業税	11,431	3,095
法人税等調整額	△2,577	507
法人税等合計	8,854	3,602
四半期純利益	18,233	5,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,830	5,324

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	18,233	5,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	3,085
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	2,756	3,053
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	55
その他の包括利益合計	1,616	6,199
四半期包括利益	19,849	12,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,191	11,388
非支配株主に係る四半期包括利益	658	718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	88,415	139,514	22,621	13,548	—	264,098	—	264,098
その他の収益	—	—	—	—	2,226	2,226	—	2,226
外部顧客への 売上収益	88,415	139,514	22,621	13,548	2,226	266,324	—	266,324
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,484	244	2,014	2,850	48	8,639	△8,639	—
計	91,898	139,757	24,635	16,398	2,274	274,963	△8,639	266,324
セグメント利益 又は損失 (△)	2,424	6,116	1,917	1,070	606	12,133	△1,861	10,273

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△481百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	96,649	134,877	25,457	12,377	—	269,360	—	269,360
その他の収益	—	—	—	—	2,015	2,015	—	2,015
外部顧客への 売上収益	96,649	134,877	25,457	12,377	2,015	271,375	—	271,375
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,188	240	2,152	2,999	48	9,627	△9,627	—
計	100,836	135,117	27,609	15,377	2,063	281,002	△9,627	271,375
セグメント利益 又は損失 (△)	3,405	2,386	3,209	856	755	10,611	△1,702	8,909

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,478百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△224百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。